平成２３年度

３ 月 補 正 予 算 資 料

～ 政策的主要事業等の概要 ～

山・川・海
自然が 人が 元気です
四万十町

平成２４年 ３月

高知県四万十町
SHI MANTO TOWN

目　　次

【一般会計】

単位：千円

款	項	目	整理No	事業名	補正予算額	説明ページ	別添資料ページ	所管課
2	1	3	1	基金積立事業	481,080	1		総務課
		9	2	本庁舎建設事業	△ 110,886			
6	1	5	3	農業体質強化基盤整備促進事業	35,200	2		建設課
12	1	1	4	長期起債償還元金（繰上償還）	17,167	3		総務課

資料の見方

- 新 … 本年度からの新規事業
- 継 … 前年度以前からの継続事業
- 拡 … 前年度以前から拡充した事業

（新規・継続・拡充の別）

- 特 … ここしかできないまちづくり推進特別枠事業の場合

※ 詳しくは平成23年度当初予算説明資料にある「予算説明資料の見方」をご覧ください。

この内容に関するお問い合わせは …

〒786-8501　高知県高岡郡四万十町茂串町3-2

四万十町役場　総務課（財政班）

電　話　0880－22－3111（代表）
Ｆａｘ　0880－22－3123

平成23年度　3月補正予算資料　（政策的主要事業等の説明資料）

単位：千円

会計名	一般会計	款	2	項	1	目	3	目名	財産管理費
事業名	基金積立事業						所管課名	総務課（財政班）	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継						
既決	367,952			275,800	16,812	75,340
3月	481,080				4,161	476,919
計	849,032	0	0	275,800	20,973	552,259

歳出予算内訳　予算書頁　26 ページ ～ 26 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
25	財政調整基金積立金	157
	減債基金積立金	207,298
	預金利息増額分 4	
	携帯基地局分担金分 7,294	
	後年度繰上償還分 200,000	
	施設等整備基金積立金	269,625
	金上野団地分譲収入分 △ 2,320	
	官行造林収入分 21,945	
	施設整備・CATV等修繕分 250,000	
	ふるさと支援基金積立金	4,000

歳入「特定財源」内訳

他	基金運用収入	161
	ふるさと支援寄附金	4,000

■ 補正目的（理由等）

現在、整備が進められている本庁舎・汚泥再生処理センター等の大規模施設の建設やＣＡＴＶ施設等の修繕、また、地方債残高の抑制と公債費負担の適正・健全化のために実施を検討している繰上償還といった後年度負担の軽減に対応するため、各種基金への積立てを行う。

■ 補正内容（概要）等　別添資料 頁 なし

◇ 財政調整基金 → 預金利息増額分
◇ 減債基金 → 預金利息増額分、携帯基地局供用開始時分担金（H22～23年度）積立分、後年度繰上償還用積立分
◇ 施設等整備基金 → 金上野団地分譲収入減額分、官行造林収入積立分、各種施設整備・CATV施設等修繕積立分
◇ ふるさと支援基金 → ふるさと支援寄付金積立分

全体計画等

◇ 施設等整備基金の運用状況（抜粋）◇
H21年度末残高　529,563千円
H22年度末残高　1,066,286千円（積立536,723・取崩　0）
H23年度末残高（見込）1,190,588千円（積立304,602・取崩 △180,300）

平21以前	平22	平23	平24	平25以降	計
—	894,848	849,032	342,443	—	—

総合振興計画の施策大綱別位置付け

5－③ 新しい行財政システムの構築

備考欄（根拠法令・条例等）

（単位：千円）

会計名	一般会計	款	2	項	1	目	9	目名	庁舎等整備事業費
事業名	本庁舎建設事業	特					所管課名	総務課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継						
既決	831,769	98,600		513,400	180,300	39,469
3月	▲ 110,886	4,564		▲ 121,200		5,750
計	720,883	103,164	0	392,200	180,300	45,219

歳出予算内訳　予算書頁　28 ページ ～ 29 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
12	建築確認申請等手数料	▲ 888
	免震構造評定等手数料	▲ 2,040
13	本庁舎建設基本設計委託料	▲ 3,057
	本庁舎用地物件等調査委託料	▲ 1,994
	本庁舎建設実施設計委託料	1,211
	木材槌立検知製材等委託料	▲ 3,880
14	木材保管庫借上料	▲ 303
17	本庁舎建設用地購入費	▲ 40,507
22	本庁舎建設用地物件移転補償費	▲ 58,963
他	その他事務費（報酬、旅費、需用費計）	▲ 465

歳入「特定財源」内訳

国	社会資本整備総合交付金	4,564
町債	合併特例事業債（本庁舎建設）	▲ 121,200

○補正目的（理由等）

基本設計において、自由通路施工位置と施工方法についてJRとの調整に不測の日数が生じ、実施設計を年度内に完了することが困難となった。また、JR所有の補償物件（乗務員宿舎）について、債務負担行為を設定したこと等により減額するもの。

○補正内容（概要）等　別添資料 頁 なし

◆主な補正理由（抜粋）
◇ 建築確認申請・免震構造評定等手数料 → 実施時期を平成24年度としたことによる減
◇ 用地物件等調査委託料 → 当初予定していた井水調査を取りやめたことによる減
◇ 木材槌立検知製材等委託料 → 木材の賃挽・運搬について、積雪と作業路の整備に不測の日数を要したことによる搬出量の減
◇ 用地購入費・物件移転補償費 → JRとの用地契約が2ヵ年となり、本年度に7割を支出し、残りを債務負担行為(H23年12月補正)により次年度の支出としたことによる減、及びJR物件補償調査確定による減

全体計画等

22年度…基本計画（位置決定）等
23年度…用地購入、基本設計、実施設計　等
24年度…本体建築　等
25年度…本体建築、付帯整備　等

平21以前	平22	平23	平24	平25以降	計
0	11,698	720,883	298,332	2,279,776	3,310,689

総合振興計画の施策大綱別位置付け

5-③ 新しい行財政システムの構築

備考欄（根拠法令・条例等）

平成23年度　3月補正予算資料　　（政策的主要事業等の説明資料）

（単位：千円）

会計名	一般会計	款	6	項	1	目	5	目名	農地費
事業名	農業体質強化基盤整備促進事業						所管課名	建設課	

新・継	予算額	財源内訳					歳出予算内訳
新		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁　46　ページ～　46　ページ
既決	0					0	
3月	35,200		22,750		7,040	5,410	
計	35,200	0	22,750	0	7,040	5,410	

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
15	水路等改修工事費	35,200

○補正目的（理由等）

農業者が経営規模の拡大や農作物の品質向上等に取り組む上で支障となる農業用水の不足等を解消するため、国の補正予算（第4号）に盛り込まれた農業体質強化基盤整備促進事業を活用し、農業生産基盤の整備を行う。

○補正内容（概要）等　　別添資料 頁 なし

補助対象　35,000千円
単独事業　　200千円　　計35,200千円

<財源内訳>
（　県　）　35,000×65%＝22,750千円（国55%＋県10%）
（分担金）　35,200×20%＝ 7,040千円

歳入「特定財源」内訳

県	農業体質強化基盤整備促進事業費補助金	22,750
他	農業体質強化基盤整備促進事業分担金	7,040

全体計画等

平成23年度　国の補正予算（第4号）関連事業　※H23限定

平21以前	平22	平23	平24	平25以降	計
0	0	35,200	0	0	35,200

総合振興計画の施策大綱別位置付け

(3)-① 農地の保全と基盤整備の促進

備考欄（根拠法令・条例等）

平成23年度　３月補正予算資料　（政策的主要事業等の説明資料）

単位：千円

会計名	一般会計	款	12	項	1	目	1	目名	元　金
事業名	長期起債償還元金（繰上償還）						所管課名	総務課（財政班）	

新・継	予算額	財源内訳					歳出予算内訳		
新		国	県	地方債	その他	一般財源		予算書頁	66 ページ　～　66 ページ
既決	2,008,200				99,085	1,909,115	節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
3月	17,167					17,167	23	償還金、利子及び割引料	17,167
計	2,025,367	0	0	0	99,085	1,926,282			

■ 補正目的（理由等）

本町の実質公債費比率は、平成20年度（17.5%）をピークに下降しているが、現在、本庁舎や汚泥再生処理センターの建設といった大型プロジェクトが進められており、一時的ではあるが地方債残高が増加する見込みである。

このため、地方債残高の抑制と公債費負担の適正・健全化を図るため、交付税算入に影響のない地方債の「繰上償還」を今回実施する。

歳入「特定財源」	内訳

■ 補正内容（概要）等

別添資料 頁　なし

〔既決予算〕　長期起債 償還元金計　2,008,200千円
〔今回補正〕　繰上償還（６件分）元金計　17,167千円　＝　償還残高①

〈①内訳〉自治福祉振興資金貸付金（県貸）の償還残高　＝　元金計
国体関連（平成10～13年度借入分）5件　10,846,128円
一　般（平成17年度借入分）　1件　6,320,961円
償還期限（H29.03.31）までの償還残高計　17,167,089円

実質公債費比率とは…
自治体の収入に対する負債の割合を示す指標。18%以上になると、新たな借金（地方債の借入）をするために国や都道府県の許可が必要となり、25%以上になると借金が制限される。

全体計画等						
平成19～21年度	公的資金補償金免除繰上償還　計 494,027千円（うち、一般会計分計 292,739千円）					
平成23年度	自治福祉振興資金貸付金（県貸）計　17,167千円					
平成24年度以降	銀行等引受資金分について繰上償還を検討					
平21以前	平22	平23	平24	平25以降	計	
292,739	0	17,167	—	—	309,906	

総合振興計画の施策大綱別位置付け	
5－③	新しい行財政システムの構築

備考欄（根拠法令・条例等）